

平成29年度 決算概要

学校法人会計基準において作成が義務づけられている以下の計算書類を掲載しています。

資金収支計算書：当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに当該会計年度に係る支払資金（現金及びいつでも引き出せる預貯金）の収入と支出のてん末を明らかにしています。

活動区分資金収支計算書：資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を、①教育活動、②施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達、その他①及び②に掲げる活動以外の活動に区分しています。

事業活動収支計算書：当該会計年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③①及び②に掲げる活動以外の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度の基本金組入額を控除した事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにしています。

貸借対照表：年度末における資産、負債、純資産の残高を示し、学校法人の財政状態を明らかにしています。

介護施設 虹の丘：収益事業の場合、作成する計算書類は、企業会計と同様に「損益計算書」と「貸借対照表」です。

資金収支計算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

(単位：百万円)

【収入の部】				
科 目	平成29年度	平成28年度	増 減	科目の内容、増減の主な要因等
学生生徒等納付金収入	3,739	3,732	7	授業料収入、入学金収入等： 医学部、産業保健学部、大学院の授業料等の増
手数料収入	151	142	9	入学検定料収入、論文審査手数料収入等： 医学部の入学検定料の増
寄付金収入	315	394	△ 79	特別寄付金（奨学寄附金）収入、周年記念特別寄付金収入
補助金収入	3,653	3,729	△ 76	国庫補助金収入、臨床研修費等補助金収入等： 昨年度獲得した私立学校施設整備補助金による減
資産売却収入	9	51	△ 42	施設売却収入：売却益の減
付随事業・収益事業収入	1,305	1,224	81	受託事業収入、居宅介護支援事業収入等： 受託研究費の受入、訪問看護事業（若松病院）の増
医療収入	24,752	24,508	244	入院収入、外来収入等：外来収入（大学病院）の増
受取利息・配当金収入	611	546	65	特定資産運用収入等
雑収入	391	199	192	施設設備利用料収入、文献複写料収入等
前受金収入	85	81	4	授業料前受金収入、入学金前受金収入等
その他の収入	6,818	6,755	63	特定資産取崩収入、預り金収入等
資金収入調整勘定（*1）	△ 5,109	△ 4,900	△ 209	期末未収入金、前期末前受金
前年度繰越支払資金	10,612	9,451	1,161	
収入の部 合計	47,336	45,917	1,419	
【支出の部】				
科 目	平成29年度	平成28年度	増 減	科目の内容、増減の主な要因等
人件費支出	14,300	14,740	△ 440	人件費支出、退職金支出等：退職金の減
教育研究経費支出	3,529	3,429	100	諸謝金支出、旅費交通費支出等
医療経費支出	11,100	10,821	279	薬品費支出、委託費支出等
管理経費支出（*2）	1,615	1,843	△ 228	諸謝金支出、旅費交通費支出等
借入金等利息支出	5	6	△ 1	
借入金等返済支出	0	150	△ 150	
施設関係支出（*3）	1,771	817	954	建物支出、建設仮勘定支出等
設備関係支出（*4）	1,923	2,336	△ 413	機器備品支出、図書支出等
資産運用支出	3,010	2,811	199	特定資産繰入支出
その他の支出	5,483	3,718	1,765	前期末未払金支払支出、前払金支払支出等
資金支出調整勘定（*5）	△ 5,288	△ 5,369	81	期末未払金、前期末前払金
翌年度繰越支払資金	9,886	10,612	△ 726	
支出の部 合計	47,336	45,917	1,419	

※百万円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

（*1）「資金収入調整勘定」及び（*5）「資金支出調整勘定」は、当該会計年度の諸活動に対応する収入・支出であるが、実際の資金の動きは当該会計年度にはなく、前年度以前あるいは翌年度以降に発生する科目です。

（*2）「管理経費支出」は、総務部、財務部等法人事務局の業務に要する科目です。

（*3）「施設関係支出」の主な内容は以下のとおりです。
 建物更新工事等
 ・特高受変電設備更新工事…6億6,900万円
 ・空調中央監視システムリモート機器更新工事…3,000万円
 ・大学病院オペ室チャラー・ユニット更新工事…3,700万円 他

（*4）「設備関係支出」の主な内容は以下のとおりです。
 教育研究用機器備品等
 ・総合医療情報システム電子カルテ機器更新一式（リース）…5億5,000万円
 ・da Vinci一式…3億3,300万円
 ・デジタルガンマカメラ一式（リース）…9,000万円
 ・共焦点レーザー顕微鏡一式…4,000万円
 ・高速液体クロマトグラフ質量分析計…3,300万円 他

活動区分資金収支計算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

(単位：百万円)

		科 目	金 額	概 要
教育活動による資金収支 (*1)	収入	学生生徒等納付金収入	3,739	(*1) 「教育活動による資金収支」では、学校本来の教育活動をキャッシュベースで表しています。
		手数料収入	151	
		特別寄付金収入	315	
		経常費等補助金収入	3,653	
		付随事業収入	1,305	
		医療収入	24,752	
		雑収入	391	
	教育活動資金収入計	34,309	(*2) 「教育活動資金収支差額」が、2,386百万円のプラスであった点では、教育研究活動に必要な経常経費を学納金、補助金等の教育活動による収入で賄えたことが分かります。	
	支出	人件費支出		14,300
		教育研究経費支出		3,529
医療経費支出		11,100		
管理経費支出		1,615		
教育活動資金支出計	30,545	(*3) 「施設整備等活動による資金収支」では、施設設備関係への投資状況を表しています。		
差引			3,763	
調整勘定等			△ 1,377	
教育活動資金収支差額 (*2)			2,386	
施設整備等活動による資金収支 (*3)	科 目		金 額	(*4) 「施設整備等活動資金収支差額」が、3,491百万円のマイナスであった点では、支出に見合う収入がなかったことが分かります。
	収入	施設設備売却収入	9	
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,312	
		施設整備等活動資金収入計	1,322	
	支出	施設関係支出	1,771	
		設備関係支出	1,923	
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,759	
		施設設備引当特定資産繰入支出	451	
		施設整備等活動資金支出計	5,904	
	差引		△ 4,581	
調整勘定等		1,090		
施設整備等活動資金収支差額 (*4)		△ 3,491		
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) (*5)		△ 1,105		
その他の活動による資金収支 (*6)	科 目		金 額	(*6) 「その他の活動による資金収支」では、借入金等の調達や資金の運用状況等を表しています。 (*8) (*5) △1,105百万円と (*7) 378百万円の合計「支払資金の増減額」(*8)が、726百万円のマイナスとなった要因は以下のとおりです。 ・特高受変電設備更新工事、南別館建設工事等の支払いのため ・平成28年度と平成29年度の未収入金及び未払金の差額により現金収入にマイナスが生じたため <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-top: 10px;">評価： 施設設備引当特定資産への積立は予定どおり行い、急性期診療棟建設のための資金計画にマイナス影響を与えることなく、必要な施設設備を整備することができました。</div>
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	541	
		周年記念事業特定資産取崩収入	12	
		仮受金収入	20	
		預り金収入	111	
		仮払金収入	0	
		小計	685	
	支出	受取利息・配当金収入	611	
		その他の活動資金収入計	1,296	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1	
		退職給与引当特定資産繰入支出	396	
		大学運営基金引当特定資産繰入支出	365	
		周年記念事業特定資産繰入支出	36	
		立替金支出	5	
		仮払金支出	0	
前期末仮受金支払支出		10		
前期末預り金支払支出	95			
小計	912			
借入金等利息支出	5			
その他の活動資金支出計	917			
差引		378		
調整勘定等		0		
その他の活動資金収支差額 (*7)		378		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額) (*8)		△ 726		
前年度繰越支払資金		10,612		
翌年度繰越支払資金		9,886		

※百万円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

(単位：百万円)

	科目	平成29年度	平成28年度	増 減	概 要	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,739	3,732	7	(*1) 「基本金組入前当年度収支差額」では、基本金繰入額に左右されない短期的な収支均衡が把握できます。 ・基本金とは、学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れるものです。 平成29年度に組み入れた主なもの：特高受変電所建替工事、南別館に係る設計費、工事費一時払金、教育研究用機器備品他
		手数料	151	142	9	
		寄付金	315	394	△ 79	
		経常費等補助金	3,653	3,626	27	
		付随事業収入	1,305	1,224	81	
		医療収入	24,752	24,508	244	
		雑収入	392	199	193	
		教育活動収入計	34,310	33,828	482	
	事業活動支出の部	科目	平成29年度	平成28年度	増 減	
		人件費	14,004	14,455	△ 451	
		教育研究経費	4,961	4,830	131	
		医療経費	12,181	11,668	513	
		管理経費	1,837	2,046	△ 209	
		徴収不能額等	0	6	△ 6	
教育活動支出計		32,984	33,007	△ 23		
教育活動収支差額		1,325	820	505		
教育活動外収支	取事業の活動部動	科目	平成29年度	平成28年度	増 減	
		受取利息・配当金	611	546	65	
		教育活動外収入計	611	546	65	
	支事出業の活動部動	科目	平成29年度	平成28年度	増 減	
		借入金等利息	5	6	△ 1	
		教育活動外支出計	5	6	△ 1	
教育活動外収支差額		605	540	65		
経常収支差額		1,931	1,360	571		
特別収支	取事業の活動部動	科目	平成29年度	平成28年度	増 減	
		資産売却差額	0	26	△ 26	
		その他の特別収入	54	149	△ 95	
		特別収入計	55	176	△ 121	
	支事出業の活動部動	科目	平成29年度	平成28年度	増 減	
		資産処分差額	63	106	△ 43	
		その他の特別支出	0	1	△ 1	
		特別支出計	63	107	△ 44	
特別収支差額		△ 8	68	△ 76		
基本金組入前当年度収支差額 (*1)		1,923	1,429	494		
基本金繰入額合計		△ 2,123	△ 645	△ 1,478		
当年度収支差額 (*2)		△ 200	783	△ 983		
前年度繰越収支差額		△ 3,089	△ 4,173	1,084		
基本金取崩額		0	300	△ 300		
翌年度繰越収支差額 (*3)		△ 3,289	△ 3,089	△ 200		

(*2) 「当年度収支差額」は、短期的な収支均衡を表すものです。

(*3) 「翌年度繰越収支差額」は、長期的な収支均衡を表すものです。
 マイナスの結果となった要因としては、減価償却累計額及び退職給与引当金に必要な額の一部が措置されていないことがあります。

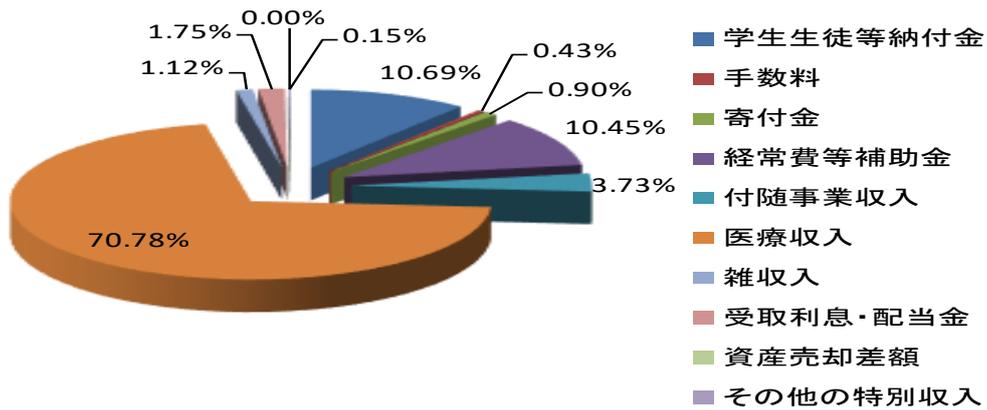
評価： 経常的な事業活動による収入と支出の均衡を表す「経常収支差額」がプラスであったことは、事業を健全に安定的に運営した結果です。

(参考)

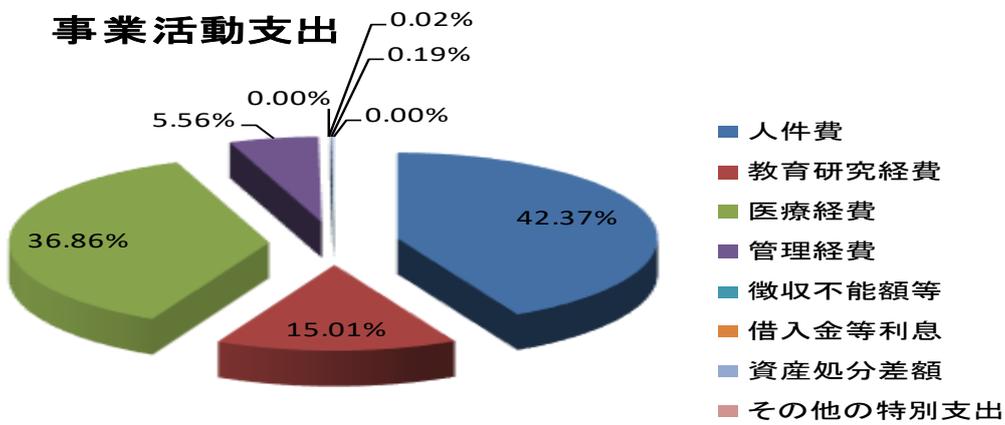
事業活動収入計	34,976	34,551	425
事業活動支出計	33,053	33,122	△ 69

※百万円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

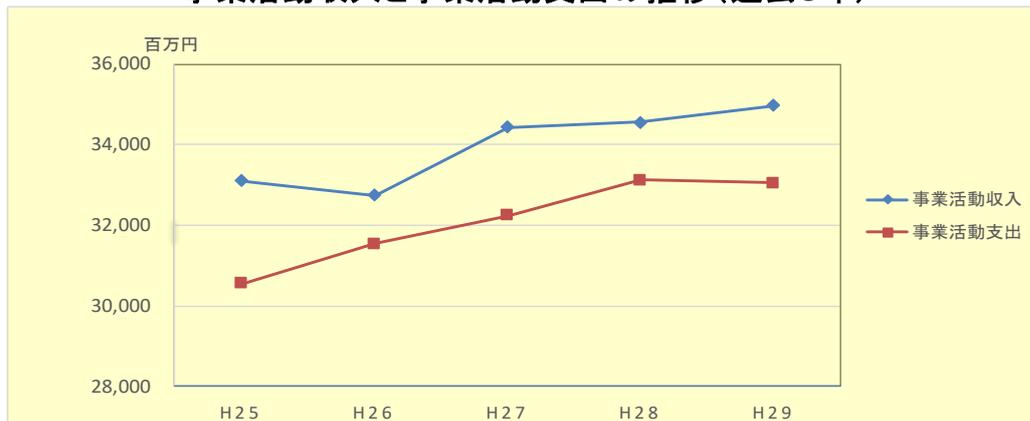
事業活動収入



事業活動支出



事業活動収入と事業活動支出の推移(過去5年)



貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成29年度	平成28年度	増 減	科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
固定資産	81,174	79,091	2,083	固定負債	8,315	8,723	△ 408
有形固定資産	46,800	45,853	947	長期借入金	300	450	△ 150
土地	4,918	4,927	△ 9	退職給与引当金 (*2-2)	6,297	6,593	△ 296
建物	34,011	34,104	△ 93	長期未払金	1,717	1,679	38
構築物	143	151	△ 8	流動負債	4,087	4,028	59
教育研究用機器備品	4,594	4,173	421	短期借入金	300	150	150
管理用機器備品	138	67	71	未払金	3,566	3,690	△ 124
図書	1,986	1,978	8	国庫返納未払金	4	0	4
車両	3	4	△ 1	前受金	85	81	4
建設仮勘定 (*1)	1,004	445	559	預り金	111	95	16
特定資産	34,128	32,984	1,144	仮受金	20	10	10
第3号基本金引当特定資産	269	267	2	負債の部合計	12,403	12,751	△ 348
退職給与引当特定資産 (*2-1)	2,295	2,440	△ 145	純 資 産 の 部			
減価償却引当特定資産 (*3)	14,548	14,101	447	科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
施設設備引当特定資産	1,451	1,000	451	基本金 (*4)	86,985	84,862	2,123
大学運営基金引当特定資産	15,473	15,107	366	第1号基本金 (*5)	84,230	82,179	2,051
周年記念事業特定資産	90	66	24	第3号基本金 (*6)	269	267	2
その他の固定資産	244	253	△ 9	第4号基本金 (*7)	2,486	2,415	71
電話加入権	5	5	0	繰越収支差額	△ 3,289	△ 3,089	△ 200
施設利用権	6	0	6	翌年度繰越収支差額	△ 3,289	△ 3,089	△ 200
ソフトウェア	175	191	△ 16	純資産の部合計	83,695	81,772	1,923
出資金	11	11	0	負債及び純資産の部合計	96,098	94,523	1,575
収益事業元入金	44	44	0				
流動資産	14,924	15,432	△ 508				
現金預金	9,886	10,612	△ 726				
未収入金	4,926	4,715	211				
薬品	95	95	0				
診療材料	9	8	1				
立替金	5	0	5				
前払金	1	0	1				
資産の部合計	96,098	94,523	1,575				

(注) 百万円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

(*1) 「建設仮勘定」は、建設中の有形固定資産に関して、完成前に支出した額を計上しています。完成時には該当する資産に振り替えます。

(*2-1) 「退職給与引当特定資産」は、将来の退職金支出に備えるために積み立てる資金です。

(*2-2) 「退職給与引当金」は、教職員に対する将来の退職金支給に備えて、会計年度末において、全教職員が退職すると仮定して要支給額を計算し、必要額を計上しています。

(*3) 「減価償却引当特定資産」は、機器備品等の更新費用として積み立てる資金です。減価償却とは、固定資産の価値は年々減少していくものとして、実際に資金の支払いは伴わないものの、その減少額をその年度の事業活動支出額とする会計処理です。これは、固定資産の取得価格を耐用年数全般で費用化して公正に負担するもので、更新の際、事業活動収支のバランスが急激に悪化しないための処理です。

(*4) 「基本金」は、学校法人会計の最も特徴的な制度です。基本金とは、学校法人が設立され、その教育研究活動を安定的永続的に営み、発展させていくための財産的基盤です。

(*5) 「第1号基本金」は、学校法人がその活動を行うために取得した固定資産の取得価格です。

(*6) 「第3号基本金」は、奨学事業や研究、海外交流事業の原資を得るために継続保有・運用する基金等の額です。

(*7) 「第4号基本金」は、学校法人に必要とされる運転資金を所定の計算式により求め、恒常的に保有すべき資金の額です。

貸借対照表の概要

資産の部	負債・純資産の部
有形固定資産 (48.70%) 46,800百万円	固定負債 (8.65%) 8,315百万円 流動負債 (4.25%) 4,087百万円
特定資産 (35.51%) 34,128百万円	基本金 (90.52%) 86,985百万円
その他の固定資産 (0.25%) 244百万円	
流動資産 (15.53%) 14,924百万円	
	繰越収支差額 (△3.42%) △3,289百万円

有形固定資産
土地、建物、構築物、備品、図書、車両等
特定資産
引当特定資産
(退職給与、減価償却、施設設備、大学運営基金、周年記念)
その他の固定資産
ソフトウェア、出資金、収益事業元入金等
流動資産
現金預金、未収入金、薬品等
固定負債
長期借入金、退職給与引当金、長期未払金
流動負債
短期借入金、未払金、国庫返納未払金等

平成29年度 主要財務比率表

		財務比率	算式 (×100)	解 説	H29年度	H28年度
事業活動収支計算書関係	1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	人件費の経常収入に対する割合を示す比率で、学校経営の採算に直結する指標であり、低いほうがよい。	40.10%	42.05%
	2	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究経費（医療経費を含む）の経常収入に対する割合を示し、教育、医療の諸活動の維持、発展のため、収支均衡を失しない範囲で、高いほうが望ましい。	49.09%	48.00%
	3	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	法人維持、運営のための管理経費支出は必要不可欠であるが、低いほうが望ましい。	5.26%	5.95%
	4	学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	本学の経常収入の主なもの医療収入、学生生徒納付金、補助金等であるが、学生生徒納付金は外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率は安定的に推移することが望ましい。	10.71%	10.86%
	5	補助金比率	$\frac{\text{(教育活動)補助金}}{\text{経常収入}}$	補助金は本学の収入の主要な財源であり比率は高い方が望ましいが、外部の影響を受けやすく経営に弾力性を失う恐れがある。	10.46%	10.55%
	6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	学校法人の本業である教育活動において採算がとれているかを見る比率。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面で将来的な余裕につながる。企業会計の、営業利益率に当たる比率。	5.50%	4.14%
	7	医療経費比率 (償却額除く)	$\frac{\text{医療経費}}{\text{医療収入}}$	医療経費の医療収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然に低いほうがよい。	44.84%	44.16%
	8	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入の総額から基本金に組入れた比率を表す。大規模な設備投資は一時的にこの比率が額が高くなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金の組入が安定的に行われることが望ましい。	6.07%	1.87%
貸借対照表関係	9	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを示す割合で、土地、建物等の固定資産にどの程度自己資金が投入されているかを示している。	96.99%	96.72%
	10	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合で、一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対し、流動資産(現金預金)がどれだけ準備されているかを示している。一般的に200%を超えると優良とみなされる。	365.10%	383.10%
	11	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	総負債(固定+流動)の総資産に対する割合で、この比率は低いほど良く、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態となり、債務超過となる。	12.91%	13.49%
	12	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	他人資金と自己資金との割合で、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを示す指標で、100%以下が望ましい。	14.82%	15.59%
	13	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	純資産が「総負債及び純資産」に占める構成割合。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。	87.09%	86.51%
	14	基本金比率	$\frac{\text{基本金(1号基本金)}}{\text{基本金要組入}}$	基本金要組入額の割合を示し、未組入額は借入金、未払金をもって資産を取得していることを表し、100%に近いほうが望ましい。	97.68%	98.24%
活動区分収支関係	15	教育活動資金収支差比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合。学校法人の本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率で、プラスが望ましい。「その他活動」でキャッシュフローを生み出し教育研究活動の原資としている場合もあり、「その他活動」を併せて確認する必要あり。	6.96%	12.22%

収益事業「介護施設 虹の丘」

損益計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで (単位：千円)

費 用	金 額	収 益	金 額
人 件 費	41,804	介 護 事 業 収 入	55,313
管 理 事 業 費 用	6,016	介 護 事 業 外 収 入	414
介 護 事 業 費 用	3,781		
当 期 剰 余 金	4,125		
合 計	55,727	合 計	55,727

貸借対照表

平成30年 3月31日
(単位：千円)

資 産	金 額	負債及び純資産	金 額
流 動 資 産	46,723	流 動 負 債	2,986
固 定 資 産	33,569	固 定 負 債	5,217
		収 益 事 業 元 入 金	44,781
		当 期 剰 余 金	4,125
		前 期 繰 越 剰 余 金	23,181
合 計	80,292	合 計	80,292

(注) 千円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

- 稼働率、1日あたりの利用者数は前年度とほぼ同じでした。
- 本年度の営業利益は3,711千円（介護事業収入55,313千円－費用51,602千円）で、営業外損益414千円を加えて、経常利益は4,125千円でした。
- 平成29年度の経常利益は、平成28年度と比べて903千円のプラスとなりました。